

第 **17** 期 定時株主総会

招集ご通知

開催情報 2026年3月24日（火曜日）
午前10時 開会（午前9時 受付開始）東京都港区港南 2-16-4
品川グランドセントラルタワー3階
ザ・グランドホール

ご挨拶

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに第17期定時株主総会の招集ご通知をお届けいたします。

株式会社ブロードリーフ
代表取締役社長 大山 堅司

ブロードリーフは2005年の創業から20年間にわたり、企業理念である「感謝と喜び」の心を根本に、お客様の事業創造に貢献すべく、より良い商品・サービス、付加価値の高いデータの提供に努めてまいりました。



当連結会計年度（第17期）におきましては、2つの成長戦略である「クラウドの浸透」及び「サービスの拡張」を推進し、お客様のデジタルトランスフォーメーション（DX）の支援に注力いたしました。この結果、連結業績は売上収益208億15百万円、営業利益20億63百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益12億40百万円、基本的1株当たり当期利益13.79円となり、いずれも2025年2月に公表した予想を超過いたしました。また、配当金につきましても予想から増額修正し、1株につき年間6.0円（中間2.5円、期末3.5円）とする予定でございます。

新しい連結会計年度（第18期）におきましても、2つの成長戦略への取り組みを加速させ、お客様の事業発展に貢献してまいります。このような取り組みの成果として、連結業績は売上収益235億円、営業利益48億円、親会社の所有者に帰属する当期利益32億円、基本的1株当たり当期利益35.35円を予想しております。また、株主様への利益還元を強化し、1株につき年間配当金15.0円（中間7.5円、期末7.5円）への増配を計画しております。

今後は、お客様に提供している既存の商品・サービスにとどまらず、AIやデジタルデータを活用した新たなサービスの創出を進めることで、産業界や社会の発展に一層貢献してまいります。そして、さらなる事業基盤の強化を通じて高成長の実現と資本効率の向上を両立させ、企業価値の持続的な向上の実現を目指してまいります。

社員一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

証券コード 3673
(電子提供措置の開始日) 2026年3月3日
(発送日) 2026年3月9日

株 主 各 位

東京都品川区東品川四丁目13番14号
株式会社ブロードリーフ
代表取締役社長 大 山 堅 司

第17期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.broadleaf.co.jp/ir/stock/meeting/>



上記の当社ウェブサイトアクセスいただき、「第17期（2025年度）定時株主総会 株主総会のご案内」欄よりご確認ください。

東京証券取引所
ウェブサイト
東証上場会社情報サービス

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ブロードリーフ」又は「コード」に当社証券コード「3673」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、電磁的方法（インターネット等）又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年3月24日（火曜日）午前10時 開会（午前9時 受付開始）
2. 場 所 東京都港区港南2-16-4品川グランドセントラルタワー3階
ザ・グランドホール
3. 目的事項
報告事項
1. 第17期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

4. 議決権の行使に関する事項

- (1) 書面（郵送）による議決権行使の場合
本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2026年3月23日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご投函ください。
議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合
当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）にアクセスしていただき、後記（6頁）の「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、画面の案内に従って、2026年3月23日（月曜日）午後5時30分までに、議案に対する賛否をご行使ください。
また、機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。
- (3) 重複行使の取扱い
電磁的方法（インターネット等）と書面（郵送）により議決権を重複して行使された場合は、到着日を問わず、電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の内容を有効といたします。
また、電磁的方法（インターネット等）により議決権を複数回行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。

以上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、紙資源節約のため関連資料の当日配布を控えさせていただきますので、本招集ご通知をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いており、インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。
 - ① 連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表
 - ② 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表従いまして、当該書面に記載している連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ◎ 本招集ご通知及び電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載させていただきます。

(ご参考)

議決権行使のご案内

議決権のご行使には、以下の3つの方法があります。

インターネット等による 議決権行使



当社の指定する議決権行使ウェブサイト
(<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)にアクセスし、2026年3月23日
(月曜日)午後5時30分までにご行使ください。

詳細は次頁をご参照ください。

書面（郵送）による 議決権行使



議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、
2026年3月23日(月曜日)午後
5時30分までに到着するよう
ご投函ください。

※ご返送の際は、保護シールを
ご貼付ください。

株主総会への出席による 議決権行使



議決権行使書用紙を会場受付に
ご提出ください。

【議決権電子行使プラットフォームによる議決権行使のご案内～機関投資家の皆様へ～】

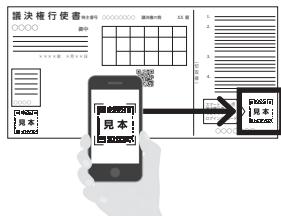
機関投資家の皆様には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、株式会社ICJの運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

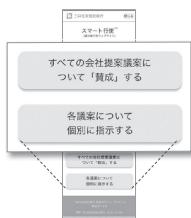
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが議決権行使ウェブサイトへアクセスし、右記「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」記載の手順に従って、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移します。

書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によって複数回数議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法等が
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

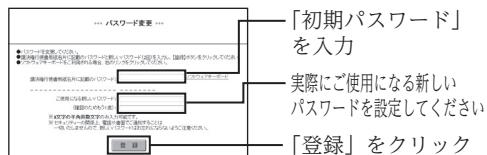
1. 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



2. 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



3. 議決権行使書用紙に記載された「初期パスワード」をご入力ください。



4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

みずほ信託銀行 証券代行部

【「スマート行使」議決権行使ウェブサイト】の操作方法等に関するお問い合わせ先】

電話番号：0120-768-524（9：00～21：00）

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主様に対する利益還元を経営上の重要課題として位置づけております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、普通株式1株につき3.5円（年間配当金は1株につき6.0円）とさせていただきたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭
2. 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3.5円 総額321,380,885円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年3月25日

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（5名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、新任の取締役候補者1名を加え、取締役6名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は、以下のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位	取 締 役 会 出席 状 況	属 性
1	おお やま けん じ 大 山 堅 司	代表取締役社長	16回/16回 (100%)	再 任
2	やま なか けん いち 山 中 健 一	取締役副社長	16回/16回 (100%)	再 任
3	き ざわ もり お 鬼 澤 盛 夫	社外取締役	16回/16回 (100%)	再 任 社 外 独 立
4	なか だ ひろ し 高 田 坦 史	社外取締役	16回/16回 (100%)	再 任 社 外 独 立
5	やま ぐち うね み 山 口 畝 誉	社外取締役	16回/16回 (100%)	再 任 社 外 独 立 女 性
6	み やけ か よ こ 三 宅 香 代 子	—	—	新 任 社 外 独 立 女 性



候補者番号

1

おおやま けんじ
大山 堅司

再任

■ 生年月日

1968年9月10日

■ 所有する当社の株式の数

1,335,254株

■ 取締役会出席状況

16回/16回(100%)

略歴、地位、担当

1987年4月	株式会社ビーイング 入社	2005年10月	アイ・ティー・エックス 株式会社 顧問
1989年4月	株式会社ビーイング 取締役	2006年1月	当社 取締役副社長
1996年12月	Being Investments Corp. President CEO	2006年6月	当社 代表取締役社長 (現任)
2000年7月	株式会社ビーイング 取締役副社長	2015年1月	学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 客員教授
2002年7月	株式会社ビーイング 執行役員 マーケティング部長兼営業部長		

取締役候補者とした理由

大山堅司氏は、会社経営についての豊富な経験と実績並びに強いリーダーシップを有することから、重要な業務執行の決定並びに取締役・執行役員の業務執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。



候補者番号

2

やまなか けんいち
山中 健一

再任

■ 生年月日

1968年10月10日

■ 所有する当社の株式の数

166,832株

■ 取締役会出席状況

16回/16回(100%)

略歴、地位、担当

1992年4月	三菱電機エンジニアリング 株式会社 入社	2010年10月	当社 執行役員管理本部長
1996年1月	株式会社ビーイング 入社	2011年1月	当社 執行役員管理本部長兼 経営管理グループ長
2000年4月	株式会社ビーイング 執行役員 事業戦略 EC推進担当	2012年3月	当社 取締役執行役員管理本部長
2005年11月	株式会社JIMOS 執行役員 CIO コーポレートサービス兼 B2Bソリューション担当	2014年1月	当社 取締役副社長 (現任)

取締役候補者とした理由

山中健一氏は、当社執行役員として就任以来、管理部門並びに経営管理部門の責任者を務めた経歴から、当社グループ全体の円滑な組織運営の監督者に適任であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。



候補者番号

3

鬼澤 盛夫

再任

社外

独立

■ 生年月日

1944年4月8日

■ 所有する当社の株式の数

25,400株

■ 取締役会出席状況

16回/16回(100%)

■ 取締役在任年数

14年（本総会終結時）

略歴、地位、担当

1970年4月	日本ユニパック株式会社 (現 BIPROGY株式会社) 入社	1999年2月	コネクサント・システムズ・ ジャパン株式会社 代表取締役社長
1985年3月	シチズン時計株式会社 入社	2006年2月	オートデスク株式会社 代表取締役社長兼米国本社副社長
1985年9月	Citizen Europe Ltd. President and Managing Director	2012年3月	オートデスク株式会社 アドバイザー 当社 社外取締役（現任）
1992年2月	メンター・グラフィックス・ ジャパン株式会社 (現 シーメンスEDAジャパン株式会社) 代表取締役社長兼米国本社副社長		

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

鬼澤盛夫氏は、クラウド型事業モデルへの転換を実現したオートデスク株式会社等の代表取締役を歴任され、ソフトウェア開発・販売等のIT企業及びグローバル企業の経営者として活躍し、当事業に関連する業界について専門的知識や豊富な経験を有しております。同氏の豊富な知識や経験は、当社の中期経営計画の実現に向けて必要なものであり、これらを活かして、当社の経営全般に対して、様々な観点から助言を得ることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

社外取締役としての在任期間に関する補足説明

鬼澤盛夫氏は、社外取締役として14年にわたり当社の経営に携わった経験から、当社の企業理念や事業戦略を深く理解したうえで、常に客観的立場から当社の企業価値や株主の利益の向上のために、取締役会の議場で独立性の高い指摘や助言を行っております。当社は、同氏の当社に関する理解の深さと独立性の高い発言が、取締役会の議論の活性化と実効性の向上に大きく寄与していると判断しており、同氏の長期にわたる在任期間が社外取締役としての独立性を損なわせるものとは考えておりません。

独立性に係る事項

鬼澤盛夫氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。



候補者番号

4

たかだ ひろし
高田 坦史

再任

社外

独立

■ 生年月日

1946年12月22日

■ 所有する当社の株式の数

48,900株

■ 取締役会出席状況

16回/16回(100%)

■ 取締役在任年数

6年(本総会終結時)

略歴、地位、担当

1969年4月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社	2012年7月	独立行政法人中小企業基盤整備機構 理事長
1995年1月	トヨタ自動車株式会社 宣伝部長	2013年5月	一般社団法人全日本シーエム 放送連盟
2001年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役		(現 一般社団法人ACC)
2003年6月	トヨタ自動車株式会社 常務役員		代表理事
2005年6月	トヨタ自動車株式会社 専務取締役	2014年6月	公益財団法人 民間放送教育協会 理事(現任)
2009年6月	トヨタアドミニスタ株式会社 (現 トヨタモビリティ東京株式会社) 代表取締役会長	2019年7月	一般社団法人日本中小企業経 営支援専門家協会(JPBM) 代表理事(現任)
	株式会社トヨタ名古屋教育センター 会長	2020年3月	当社 社外取締役(現任)
2009年10月	株式会社トヨタマーケティングジャパン (現 トヨタ自動車株式会社) 代表取締役社長	2020年6月	中部電力株式会社 社外監査役
		2021年6月	公益財団法人 SBI子ども希望 財団評議員(現任)
2009年12月	株式会社トヨタモーターセールス &マーケティング (現 トヨタ自動車株式会社) 代表取締役社長		

重要な兼職の状況

一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会 代表理事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

高田坦史氏は、トヨタ自動車株式会社にて宣伝、販売、マーケティング等のマネジメントに長らく携わり、同社役員や同社グループの営業・マーケティング関連会社の代表取締役等を歴任され、さらに中小企業の経営支援を手掛ける独立行政法人のトップとしても活躍し、様々な事業の振興について専門的知識や豊富な経験を有しております。

これらを活かして、当社の営業・マーケティング、新規事業戦略等に様々な観点から助言を得ることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

なお、同氏が社外監査役を務めていた中部電力株式会社は、中部地区等における特別高圧電力、高圧電力の供給に関し、2023年3月30日に、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受けております。同氏は、同社の取締役会又は監査役会等において、内部統制システムの整備・運用状況の確認・監査やコーポレートガバナンスの視点に立った提言を行われており、コンプライアンスの更なる徹底に向けた取り組みの内容を確認し、適宜助言を行う等、その職責を果たしております。

独立性に係る事項

高田坦史氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。

なお、当社はトヨタ自動車株式会社等、上記略歴記載の会社との取引がありますが、当社の取引額に占める割合は1%未満となっております。



候補者番号

5

やまぐち うねみ
山口 欽誉

再任

社外

独立

女性

■ 生年月日

1962年11月26日

■ 所有する当社の株式の数

—

■ 取締役会出席状況

16/16回(100%)

■ 取締役在任年数

2年(本総会最終時)

略歴、地位、担当

1985年4月	ジョン スワイヤ エンド サンズ (ジャパン) リミテッド 入社	2008年2月	日本マイクロソフト株式会社 ゼネラルビジネスマーケティング 統括本部 統括本部長
1993年6月	アップルコンピュータ株式会社 (現Apple Japan合同会社) 入社	2010年7月	EMCジャパン株式会社 (現デル・テクノロジーズ株式会社) パートナー営業本部 パートナービジネス推進部長
1998年1月	コンパクトコンピュータ株式会社 (現株式会社日本HP) 経営企画統括本部 宣伝部長	2018年1月	リコージャパン株式会社 執行役員 ICT事業本部 副事業本部長
2002年10月	日本ピープルソフト株式会社 (現日本オラクル株式会社) マーケティング本部 部長	2018年4月	リコーITソリューションズ 株式会社 取締役
2003年7月	日本テレコム株式会社 (現ソフトバンク株式会社) コンシューマ事業本部 マーケティング部長	2020年4月	U・アカデミー代表(現任)
2005年6月	株式会社ロジクール 新規事業開発部長	2022年6月	株式会社MCJ 社外取締役(現任)
		2024年3月	当社社外取締役(現任)
			岡部株式会社 社外取締役(現任)
		2024年6月	ブロードメディア株式会社 社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

U・アカデミー 代表

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

山口欽誉氏は、国際的に展開するIT企業等においてマーケティングや事業開発等の業務に従事され、グローバルな経営視点やマーケティング等について専門的知識や豊富な経験を有しております。

これらを活かして、当社の成長戦略、海外事業展開等に対して、様々な観点から助言を得ることが期待できるため、引き続き社外取締役候補者といたしました。

独立性に係る事項

山口欽誉氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。

(注) 候補者山口欽誉氏の戸籍上の氏名は、関根欽美であります。



候補者番号

6

み や け か よ こ
三宅 香代子

新任

社外

独立

女性

■ 生年月日

1977年1月11日

■ 所有する当社の株式の数

—

■ 取締役会出席状況

—

■ 取締役在任年数

—

略歴、地位、担当

1999年4月	アルパイン情報システム株式会社 (現アルプス システム インテグレーション株式会社) 入社	2021年2月	スマートアイ・ジャパン株式会社 入社
		2021年5月	日本コンピュータビジョン株式会社 入社
		2021年7月	SOLIZE株式会社 (現SOLIZE Holdings株式会社) 入社
2002年1月	株式会社トヨタコミュニケーションシステム (現株式会社トヨタシステムズ) ITテレマティクス事業部 プロジェクトマネージャー	2022年1月	SOLIZE株式会社 ソフトウェアエンジニアリング部 部長
2008年1月	TRWオートモーティブジャパン株式会社 (現ゼット・エフ・ジャパン株式会社) シャシーシステムズ リードエンジニア	2024年8月	株式会社STELAQ 代表取締役社長
		2025年11月	株式会社STELAQ 取締役
2011年7月	テフズードジャパン株式会社 Automotiveグループ シニアエキスパート&プロジェクトマネージャー	2025年11月	株式会社Presence gate 代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

株式会社Presence gate 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

三宅香代子氏は、自動車業界におけるソフトウェアエンジニアとしての実務経験に加え、外資系認証機関における自動車機能安全の国際規格 (ISO 26262) に基づく技術監査・コンサルティングに従事されるとともに、国際規格の新規認証事業の立ち上げ等、高い専門性と知識を有しております。また、IT業界においても事業立ち上げを牽引し、上場会社グループの事業会社において代表取締役として経営に携わる等、自動車及びIT業界におけるソフトウェアエンジニアリング技術と経営の両面で豊富な経験と高い知見を有しております。

これらを活かして、様々な観点から助言を得ることが期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

独立性に係る事項

三宅香代子氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある取締役候補者と位置づけております。

- (注) 1. 高田坦史氏を除く各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、高田坦史氏が代表を務める一般社団法人との間で、当社商品の販売代理店契約を締結しております。ただし、その取引額は当社売上高の0.1%未満であり、僅少であります。
3. 鬼澤盛夫氏、高田坦史氏、山口畝誉氏及び三宅香代子氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は、鬼澤盛夫氏、高田坦史氏及び山口畝誉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届けております。鬼澤盛夫氏、高田坦史氏及び山口畝誉氏の再任が承認された場合、当社は各氏を引き続き独立役員とする予定であります。また、社外取締役候補者である三宅香代子氏の選任が承認された場合は、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
5. 現在、当社と鬼澤盛夫氏、高田坦史氏及び山口畝誉氏の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、社外取締役候補者である鬼澤盛夫氏、高田坦史氏及び山口畝誉氏の再任が承認された場合は、同様の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。また、社外取締役候補者である三宅香代子氏の選任が承認された場合は、当社と同氏の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
6. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社及び全ての子会社の役員、執行役員、管理・監督の立場にある従業員の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は同内容での更新を予定しております。

<ご参考>取締役及び監査役の専門性と経験（スキルマトリックス）

当社の取締役及び監査役のスキルマトリックス策定に当たり、業務執行、非業務執行で区別し、以下のとおりそれぞれ異なる定義を設けております。

- 業務執行役員：業務執行において発揮する保有スキル
- 非業務執行役員：保有するスキルのうち、当社が特に期待するスキル

なお、本招集ご通知記載の取締役選任議案が全て承認可決された場合、当社取締役及び監査役のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。

氏名	選任後の当社における地位	専門性・経験								
		経営全般	業界知識	国際経験	営業・販売	技術・研究開発	ICT	法務・リスクマネジメント	財務・会計	コーポレートコミュニケーション
おおやまけんじ 大山堅司	代表取締役社長	●	●	●	●	●	●		●	●
やまなかけんいち 山中健一	取締役副社長	●	●		●		●	●	●	
き鬼ざわもりお夫 鬼澤もり盛	社外取締役	■	■	■						
たかだひろし 高田坦史	社外取締役	■	■		■					
やまぐちうねみ 山口 畝 誉	社外取締役			■	■					
みやけかよこ 三宅香代子	社外取締役		■				■			
ひらさわけんじ 平澤 謙 二	常勤監査役							■	■	
にしもとつよし 西本 強	社外監査役							■		
ながいみほこ 永井美保子	社外監査役								■	■

- (注) 1. 経営全般…適切なリスクテイクを踏まえて経営判断を行うための、上場企業等の経営経験
 2. 業界知識…当社事業を取り巻く業界やクラウド及びプラットフォームビジネスに関する深い見識
 3. 国際経験…国際的な企業におけるグローバル視点を備えた経営経験
 4. 営業・販売…企業の売上や利益を直接左右する営業活動やマーケティングに関する見識
 5. 技術・研究開発…ソフトウェアを中心とした研究開発等に関する見識
 6. ICT…インターネット等の通信技術を用いて、デジタル情報を活用する見識
 7. 法務・リスクマネジメント…健全かつ安定した経営を行うための、法律やコンプライアンスを踏まえたリスクマネジメントの見識及び経験
 8. 財務・会計…企業における財務戦略や会計・税務全般に関する見識及び経験
 9. コーポレートコミュニケーション…ステークホルダーとの信頼関係構築による企業価値向上等に関する見識及び経験

第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

補欠監査役候補者は以下のとおりであり、山口順一氏は社外監査役以外の監査役の補欠としての候補者、朝倉祐介氏は社外監査役の補欠としての候補者であります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

候補者
番号

1

やま ぐち
山口

じゅん いち
順一

生年月日

1957年9月29日

所有する当社の株式の数

—

略歴、地位

1981年4月	日本航空株式会社 入社	2014年4月	公益財団法人JAL財団常務理事
2006年4月	株式会社日本航空インターナショナル (現日本航空株式会社) アジア・オセアニア地区 担当役員付部長	2018年1月	当社 入社 総務部長
		2020年4月	当社 内部監査室付 兼 監査役補助使用人
2010年2月	日本航空株式会社 総務部部長	2023年3月	当社 補欠監査役 (現任)
2010年5月	株式会社JALサンライト 代表取締役社長	2023年4月	当社 内部監査室長 (現任)

補欠監査役候補者とした理由

山口順一氏は、日本航空株式会社で管理部門を歴任し、当社入社後総務部長として社内業務に携わった後、内部監査室長として公正かつ独立した立場で各部門運営の適正性に関する監査業務に携わっております。それらの知識や経験を活かして、当社の監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したため、引き続き補欠監査役候補者いたしました。

候補者
番号

2

あさ くら
朝倉

ゆう すけ
祐介

社 外

独 立

■ 生年月日

1982年8月19日

■ 所有する当社の株式の数

—

略歴、地位

2007年 9月	司法試験合格	2016年 3月	当社 補欠社外監査役
2008年12月	弁護士登録	2017年12月	当社 社外監査役
	ビンガム・マカッチェン・ ムラセ外国法事務弁護士事務所	2018年 3月	当社 補欠社外監査役（現任）
	坂井・三村・相澤法律事務所 （外国法共同事業）入所	2021年 5月	秋山・朝倉法律事務所 パートナー（現任）
2011年 9月	三羽総合法律事務所 パートナー		

重要な兼職の状況

秋山・朝倉法律事務所 パートナー

補欠社外監査役候補者とした理由

朝倉祐介氏は、弁護士の資格を持ち、企業法務の専門家としての専門的知識や豊富な経験を有しております。なお、同氏は過去に会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により監査役監査の機能強化を中心に、当社の業務執行における適正性確保の観点で、社外監査役として適任と考え、引き続き補欠社外監査役候補者といたしました。

独立性に係る事項

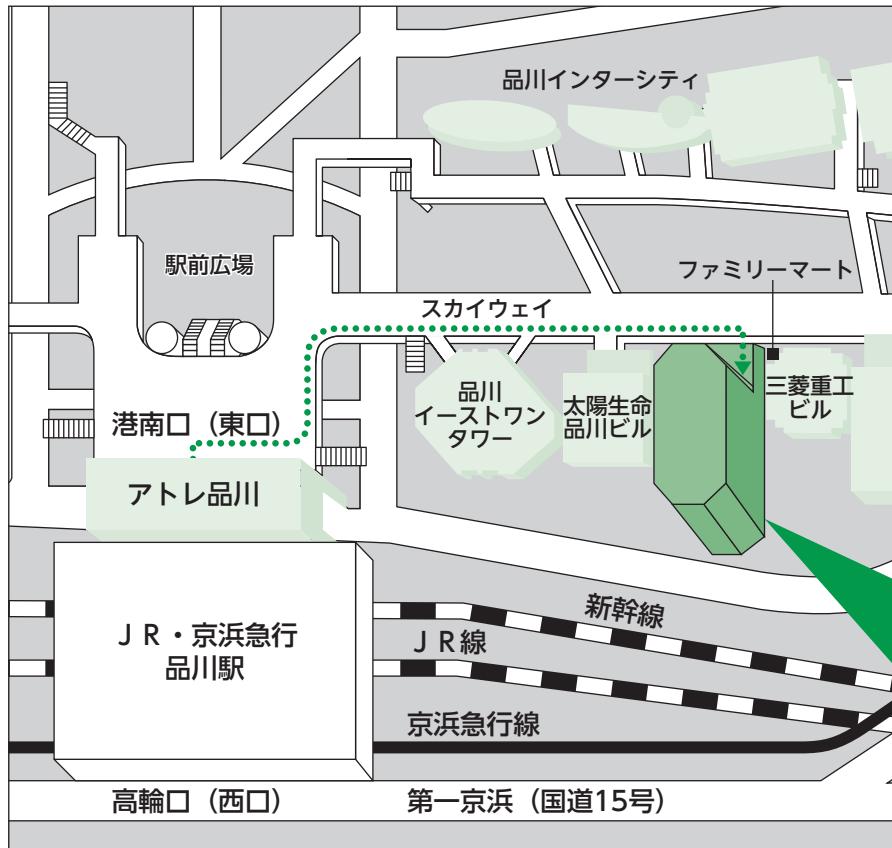
朝倉祐介氏は、会社から独立した客観的かつ中立的な立場のもと、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、また当社と上記略歴記載の事務所との取引はなく、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしていることから、当社は同氏を独立性のある補欠社外監査役候補者と位置づけております。

- (注) 1. 各補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 朝倉祐介氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 朝倉祐介氏は東京証券取引所の独立役員の要件を満たしており、朝倉祐介氏が社外監査役に就任された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 山口順一氏及び朝倉祐介氏が監査役に就任された場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を、当社と両氏の間で締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としており、当該責任限定が認められるのは当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。
5. 当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社及び全ての子会社の役員、執行役員、管理・監督の立場にある従業員の損害を当該保険契約によって填補することとしております。山口順一氏及び朝倉祐介氏が監査役に就任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は同内容での更新を予定しております。

以上

株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区港南2-16-4 品川グランドセントラルタワー3階 ザ・グランドホール



交通：JR品川駅 港南口（東口）より徒歩5分

港南口右手スカイウェイ経由で、ファミリーマート手前のザ・グランドホール入口よりご入館願います。

当日はお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

当日会場内でサポートが必要な方は、事前にご連絡をお願い申し上げます。

株式会社ブロードリーフ 電話：03-5781-3100（代表）

（土日祝日を除く9：30～17：30）



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。